

＜2018年度個別業種版：団体公表用資料のひな型＞

[1～42] 業種名（団体名）

1. 目標

◇産業廃棄物最終処分量削減目標

2020年度において、2000年度比76%削減する（0.4万トン以下に削減）
（2000年度実績1.7万トン）

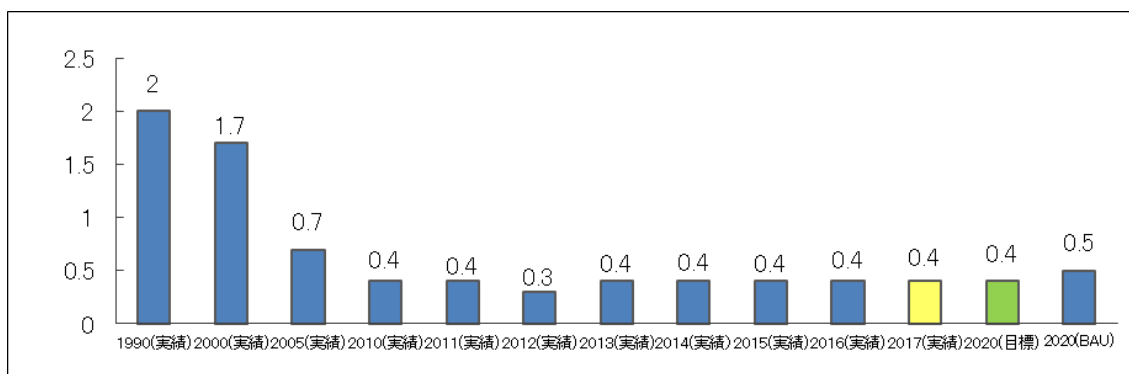
◇業種別独自目標

〔再資源化率〕：2020年度において、アルミドロス99%以上を維持する
（2000年度：95.9%）

2. 産業廃棄物最終処分量の削減状況

(1) 産業廃棄物最終処分量の実績

（単位：万トン）



※ カバー率：86%

〔算定根拠：業界団体全体（37社：生産量2,026,074トン）から、サッシ業界分（7社：生産量432,394トン）を引いた、生産量に占める参加企業（10社：生産量1,367,051トン）の生産量割合
 $1,367,051 \div (2,026,074 - 432,394) = 86\%$ 〕

※ 2020年度BAUは、2006年度から2010年度の実績値の平均から算出
 〔算定根拠： $(0.6(2006) + 0.5(2007) + 0.6(2008) + 0.5(2009) + 0.4(2010)) \div 5 = 0.52$ 万トン（5年間平均）〕

(2) 目標達成に向けた取組み

① 主な取組み

- ・ 汚泥に関し、以下の対策を実施。
 - (a) セメント原料として再資源化を推進。
 - (b) 最終処分量を削減するために、中間業者に焼却減量化を依頼し、焼却した残滓の「埋立」を「路盤材化」することができた。
 - (c) 社内排水処理設備での処理可能な廃液層レベル管理を強化し、発生量削減を図った。
 - (d) 乾燥機導入により汚泥脱水率を向上し、汚泥発生量を低減。
 - (e) 濃縮装置を更新、安定稼働化。
- ・ 陶磁器屑（れんが類）に関し、以下の対策を実施。
 - (a) アルミ含有のれんが屑を従来の「破碎後埋立」から「有価のアルミ

原料抽出後埋立」にすることにより最終処分量を削減。

(b) 路盤材として再資源化。

- ・ 清掃時の廃液について、従来はそのまま産業廃棄物として処理業者に出していたが、発生源別に分別管理し、社内の通常操業時の処理ラインに投入し減容化。
- ・ 廃棄電子電気機器を分別管理し、有価物として処理業者に売却。
- ・ 埋立て処分物の含水率低減による減容化。
- ・ 廃プラスチックの原料化又は破砕、圧縮し燃料化。
- ・ プレス機を導入、油付アルミ切粉を圧縮+脱脂することにより再資源化
- ・ 廃アルカリ/廃酸の中和剤としての利用
- ・ アルミニウムドロスの鉄鋼向け副資材原料への利用、又はセメント原料化
- ・ 梱包資材の簡素化及び回収再利用の促進
- ・ 生ごみ処理機の導入
- ・ 古紙、木屑のリサイクル率向上。
- ・ 廃油の再生燃料化（自社設備による再生及び委託再生）。濃縮装置を導入、再生油業者に有価売却
- ・ 年々進展しているリサイクル技術及びそのリサイクル業者を探索し、産廃の循環資源化を図っている。
- ・ 日本アルミニウム協会の省資源委員会において、産業廃棄物の削減・再利用事例の情報交換会、相互工場見学会を継続。
- ・ 塗装ラインの残塗料回収作業の適正化による廃棄物の発生量を低減。

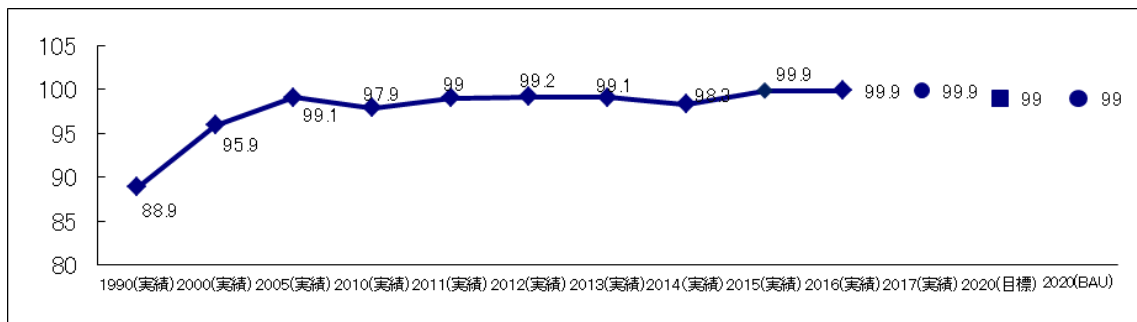
②実績に影響を与えた要因（技術的、内部的、外部的要因分析）

前年と状況はほぼ変わらず、2017年度の最終処分量は4,066トンと、前年の3,969トンから2.5%増加した。

3. 業種別独自目標

(1) アルミドロス再資源化率の状況

(単位：%)



※ 指標の定義・算定方法等

[アルミドロス再資源化量÷アルミドロス発生量]

※ カバー率：88%

[算定根拠：P1 に同じ]

※ 2020 年度 B A U は、2010 年度の実績値をベースに算出

[算定根拠：2010 年度までの実績値及び各社の予測]

4. 主要データ

(1) 発生量・排出量・再資源化量・最終処分量・再資源化率 等

年度	1990 実績	2000 実績	2005 実績	2010 実績	2011 実績	2012 実績	2013 実績	2014 実績	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2020 目標
発生量 〔単位：万トン〕	14.6	19.9	13.2	10.8	10.5	10.1	10.4	10.8	11.2	10.6	11.0	
排出量 〔単位：万トン〕				4.6	4.6	4.4	4.5	4.3	4.5	4.4	4.3	
再資源化量 〔単位：万トン〕	8.5	10.9	11.2	9.6	9.8	9.5	9.7	10.1	10.5	9.9	10.4	
最終処分量 〔単位：万トン〕	2	1.7	0.7	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再資源化率 〔単位：%〕	58.1	54.6	84.8	88.9	93.3	94.1	93.3	93.5	93.8	93.4	94.1	
その他 〔単位：**〕												

※ 指標の定義・算定方法等

[定義・算定方法：排出量＝発生量－（金属屑＋アルミドロス）]

(2) その他参考データ

5. 2017 年度の特記事項

6. 循環型社会形成に向けた取組み

(1) 製品のライフサイクルを通じた環境負荷低減への取組み

- ① アルミ缶リサイクルに業界が協力して取り組んでいる。具体的には
 - (a) アルミ缶のリサイクル率のフォローアップ実施
アルミ缶のリサイクル率は、2010 年度 92.6%、2016 年度 92.4%、2017 年度 92.5%と高いリサイクル率を維持している。
 - (b) アルミ缶リサイクル率が 90%を超える実績を達成できているのは、主として以下の理由による。
 - ・自治体で行っている分別収集による回収方法以外に、ボランティア、学校等で行われている集団収集また、スーパーなどで行われている拠点回収などが定着したこと。
 - ・アルミ缶のリサイクルに業界をあげて取り組んでおり、当協会では、リサイクルを啓発するための表示を印刷したアルミ飲料缶(通称：イベント缶)を独自に作製し、会員会社を通じて広く配布する他、毎年 10 月の 3R 推進月間(リデュース・リユース・リサイクル)には一般への配布を実施する等、リサイクル推進啓発事業を継続している。
 - ・アルミ缶リサイクル協会では、環境教育、消費者への啓発活動としてポスター、パンフレット、ビデオなどの提供を行っている。また、アルミ缶回収優秀校、回収協力者などへの表彰を、年間 100 件程度、継続して行う等リサイクルの推進に努めている。
- ② 紙管コイル出荷での戻り紙管寿命品を焼却処分していたが、近くのダンボール製造会社にその原料としてリサイクル可能となった。
- ③ 廃レンガの路盤材へのリサイクル業者が見つからなかった地域で、処理業者を発掘したことにより、埋立処理からリサイクル可能となった。

(2) 循環型社会形成に資する技術開発・商品化

① アルミニウムリサイクルの新プロセスの開発

2009～2012 年度かけて、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)委託事業でアルミニウムスクラップを迅速に選別できる処理システムを開発することにより、溶解・凝固によりスクラップから再生塊を製造する工程をカットし、大幅な省エネ・省資源を実現するための実用化研究を実施した。その成果としてアルミサッシでは、アルミサッシスクラップを再びアルミサッシに使用するプロセスの開発を完了した。

直近ではこの高度アルミリサイクルを、鉄道及び自動車業界で実現するため、NEDO 事業で「動静脈一体車両リサイクルシステムの実現による省エネ実証事業(2016～18 年度)」が採択された。アルミ協会内に検討の場として「アルミ車両の水平リサイクル推進委員会」を設置、委員会には鉄道事業者、車両メーカー、アルミ圧延メーカー、リサイクル事業者など合計 15 社が参加し、さらにオブザーバーに自動車メーカーが名を連ねた。委員会では車両リサイクルの新たなリサイクルシステムの普及に向けて、ルー

ルや必要な規格、品質保証の枠組みなどについて議論している。

② アルミ缶の形状改善による、一層の薄肉化・軽量化の進展

(3) 事業系一般廃棄物に関する対策

- ① 紙くずは分別回収を徹底し、再生紙業者に売却。
- ② 木屑に関しては、以下の対策を実施。
 - (a) パレットに再生し再使用。
 - (b) 角材の一部は、地域の公園での施設等に再使用。
 - (c) その他はチップ化後製紙原料、燃料化熱回収。
- ③ 木製パレットのアルミパレット化。

(4) 国際資源循環や海外事業活動に関する取組み

アルミドロスの用途は主に鉄鋼製造用フラックスであるが、当協会では鉄鋼製造用フラックスとして要求される品質及び分析方法について、JIS化（G2402、G2403、G2404）し、需要家が使用し易い環境を整備してきた。アルミドロスは中国を中心に海外でも、鉄鋼用副資材としての需要が拡大しているが、アルミドロスの規格は世界的にも他に例がなく、東南アジアを中心に日本の JIS 規格が海外で利用されている。アルミドロスを再資源化することで、海外での不法投棄による環境汚染を低減でき、世界規模での環境負荷低減効果が期待される。

7. 循環型社会のさらなる進展に向けて企業が直面する課題と課題解決に向けた政府・地方公共団体に対する要望

8. その他